

Title	産学官連携 “ 高度化促進 ” から “ 戦略展開事業 ” へ
Author(s)	谷口, 邦彦; 田村, 英世
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 179-182
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7530
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

産学官連携“高度化促進”から“戦略展開事業”へ

○谷口邦彦 田村英世（文部科学省）

1. はじめに

文部科学省産学官連携コーディネーターが2001年（平成13年）11月、「共同研究の企画、契約、渉外等において、大学等では不足している分野での専門知識や実務経験を持った人材を大学等に配置し、大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。」とする政策執行のために、「産学官連携“支援”事業」として大学等に配置されたことは、第17回年次学術大会で報告^[1]した。

その後5年間具体的な活動について報告を行い、第20回大会ではその役割が大きく変わろうとしていることを報告し^[2]、第21回大会では2006年度からは「産学官連携活動“高度化促進”事業」として新たな配置体制が敷かれたこと、事業の節目に刊行した活動事例集、新政策について報告し、今後の展開について考察を行った^[3]。

2008年度には、さらに、「産学官連携戦略展開事業（コーディネートプログラム）」と新たな制度となり、この数年間の産学官連携活動の進展に伴い制度化されてきた多様な他制度のコーディネーターの中で、文部科学省産学官連携コーディネーターの特質の再確認、リーフレットの制作、活動事例集ならびに産学官連携コーディネーターハンドブックの編集などに取り組んできた。

この報告では、これらの刊行物を活用した人材育成、他のコーディネーター等との連携の拡大など新たな取り組みについて報告し、今後の展開について考察を行う。

2. 産学官連携戦略展開事業(コーディネートプログラム) と取り組み

イノベーション創出のための大学等における産学官連携の持続的な展開を図ることを目的とした戦略展開事業の内、本報告の冒頭で述べた産学官連携人材に関わる部分であり、図1に示すようにこれまでの蓄積を基にピークを伸ばしつつ、裾野の拡大を図ることが求められている。

2-1. 文部科学省産学官連携コーディネーターの配置(2008年度)

現在、4つの担当のコーディネーターが、図2に示す7地区に合計80名配置され、97機関をカバーしている。

- ① 一般担当：34名
- ② 地域の知の拠点再生担当：22名
- ③ 目利き・制度間つなぎ担当：22名
- ④ 広域担当：2名

この内、複数機関の担当は次の通りである。

- ・小樽商科大学・札幌医科大学
- ・東北7高専（拠点：宮城高専）
- ・宇都宮大学・小山工業高等専門学校
- ・新潟大学・長岡技術科学大学
- ・鈴鹿工業高等専門学校・鳥羽商船高等専門学校
- ・四国6高等専門学校（拠点：新居浜高専）
- ・熊本大学・熊本県立大学・熊本電波高等専門学校
八代工業高等専門学校（拠点：熊本大学）
- ・鹿児島大学・鹿児島工業高等専門学校

広域担当は、東日本担当（田村）は北海道東北、関東甲信越、首都圏、西日本担当（谷口）は、中部、関西、中国四国、九州沖縄の各地区の活動に対応しつつ、第2-3項の諸会議に参加して、コーディネーター活動全体の円滑な推進ならびに総力の結集に資する活動を行っている。

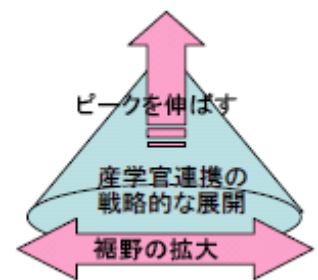


図1 戦略展開事業のシンボル図



図2 地区会議を開催している7地区

2-2. 制度担当の設置

文部科学省産学官連携コーディネーターの発足以来、2005年度までは、図3に示すミッションとステージの視点で各人が配置を受けている大学等の産学官連携方針に基づき業務の組み立てを図ってきたが、2006年度からは、国の産学官連携分野の上位政策に基づき次の担当が設置された。

(1) 地域の知の拠点再生担当 (2006年度から)

「地域の知の拠点再生プログラム」(平成18年2月15日地域再生本部決定)に基づき、大学等が、地域における中小企業、地方公共団体等との連携により、地域特性を活かした地場産業の活性化、大学等を拠点とする産学官連携のネットワーク形成を図り、大学等の社会貢献・大学等の「知」を活用した地域活性化への取組を促進することを目的とした制度で、図3のステージ3に対応する事業である。この担当の活動は地域の大学等では、これまでも取り組まれてきた活動であり、その活動が正式に認知されたものとも考えられる。

(2) 目利き・制度間つなぎ担当(2007年度から)

第3期科学技術基本計画における指摘を受けて、優れた研究成果を切れ目なく実用化につなぎ、イノベーション創出や社会への成果還元に資するため、大学等において、革新的技術シーズとニーズを結びつける場を形成するとともに、優れた研究成果の応用・発展可能性を見極め、実用化に向けた取組や、制度を越えて研究を発展させるための研究費制度への応募を促進することを目的とした制度で、これも研究開発型の大学等で第3ステージとして取り組まれてきた活動である。

なお、一般担当も、コーディネーター制度発足の主目的であったステージ1や2の業務を推進する体制は、できるだけ各大学で人材の調達・育成も含めて整備することとし、ステージ3の内、シーズ創造の促進に向けた活動の強化に注力することが求められている。

2-3. 情報・知識・知恵の共通化と相互研鑽

産学官連携活動の進展・拡大とともに関連した政策や活動が活発になり、関連した情報も増加の一方である。また、平素はコーディネーターの活動は配置された大学等で個別に取り組まれているが、そこで得られた知識や育まれた知恵が他の大学等に配置を受けているコーディネーターに有用であることは、多く体験するところである。

そこで、これらの情報・知識・知恵を共有する場として地区会議・全国会議・制度担当会議を開催し、平素の情報共有ならびに広報活動のためホームページを運営している。これらはいずれも自発的に発案され、自主的に運営されてきたが、2008年度新制度への移行とともに制度として再構築された。

(1) 地区会議

文部科学省産学官連携コーディネーター制度発足の翌年(2004年)、各地区で自主的な情報交換や交流の場が設営された。その波紋は他の地域へ拡大され、年度末には概ね現在の地区が確定した。

これまでは、地区によって頻回に開催する地区もあったが、第(3)項の制度担当会議もあり、本年度からは年間各3回を必須とし、追加の開催は地区に一任されている。

(2) 全国会議

これも、2004年度4月に20数名の有志によって地区を超えた会議が開催され、この年度は4回開催、その後、地区会議などの充実とともに開催数を絞り、2006年度からは年度に1回全員が集う場として、講演・グループ討議・全体討議の形が定着。2008年度は第3項の展開に呼応して、他の制度のコーディネーターに呼びかけ交流を図る形となった。

(3) 制度担当会議

これは、第2-2項の制度担当の発足とともに設置され、概ね、年度3回開催。この機会もあるため、地区会議の開催を年度で3回と絞っている。

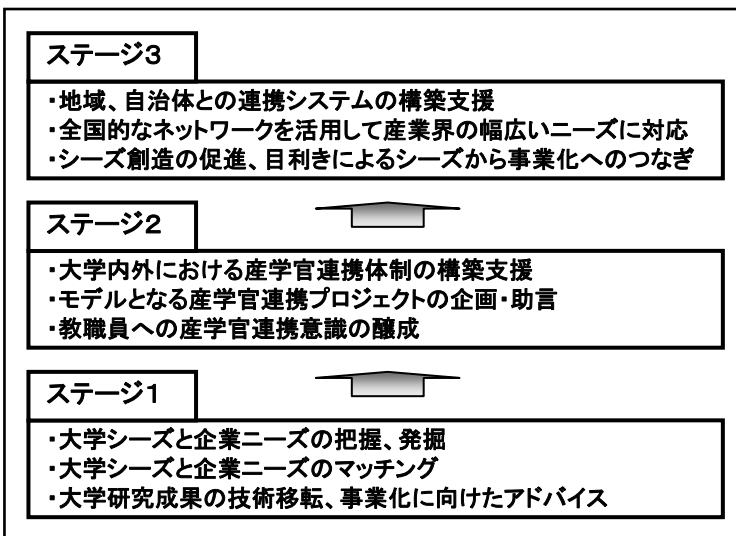


図3. コーディネーターの役割と活動ステージ

（４）世話役会

地区世話役・制度担当世話役・広域担当で構成する最高決定機関であり、全国会議の実行委員会も兼ねている。開催は四半期に１回（年度４回開催）である。

（５）ホームページの運用^[4]

これも、２００４年度全国会議の討議の中で関西地区メンバーから提起され、２００５年度に試行・内部運用を経て、２００６年度から広報媒体の部分とコーディネーターの業務上のグループウェアとして活用されている。広報媒体としては、第３項の諸刊行物が収載されている。

（６）刊行物編集・研鑽係

これまで、第３項の諸刊行物はその都度編集委員を地区から選出していたが、２００８年度は新政策の下で、幾つかの刊行物の編集が予想された。そこで、年間を通じて一貫した編集活動とするために、各地区からの代表と広域担当とで構成する係が任命された。

この係は、新任コーディネーターの地区におけるフォローアップ研修も担当している。

以上の他、コーディネーターの自主企画による研究会が幾つか設定されている。

３．産学官連携“活動高度化促進”事業から“戦略展開事業”への進化

２００６年度に産学官連携支援事業から産学官連携高度化促進事業へと移行した時に、活動事例集として「成功・失敗事例に学ぶ産学官連携の新たな展開へ向けて～こうすれば大学が動く、企業が乗り出す、地域が発展する」（以降、「活動事例集」という。）（平成１８年度版）^[5]を編集したことは第２１回大会^[3]で報告した。この編集はその後毎年続けており、２００８年度には加えて産学官連携ハンドブックを編集した。併せて、今後の活動の展開の基となっている地域内大学との連携について報告する

３－１．活動事例集の編集

１３０００部発行した平成１８年度版に続き、平成１９年度新版を、概ね、前年度と同じく、Ａ４版１２０事例を収載した形態で、７０００部発行した。

これらは、文部科学省産学官連携コーディネーターの存在と活動を関係方面に強くアピールした。

平成２０年度は大きく企画を変更し、サイズをハンディなＡ５版とし、活動事例５１例に加えてホームページに掲載してきた「コーディネーター最前線～知って得する産学官連携秘話～」を４２例収載し、これらの本文は全てＣＤ－ＲＯＭに収載する形態で、平成２０年度概要版（ＣＤ－ＲＯＭ付）として編集した。第７回産学官連携推進会議で配布し、好評を博したので、増刷を行いイノベーション・ジャパン２００８で追加配布を行った。

３－２．産学官連携コーディネーターハンドブックの編集

活動事例集も、コーディネーター間の相互研修やコーディネーターが配置されていない地域内の大学等（以下、「地域内大学等」という。）との連携促進などに一定の役割を果たしてきたが、コーディネーターの日常活動に必要な情報や遭遇する課題に対して、手軽に入手できるようなハンドブックの編集が提起され、次の２部からなるハンドブックを編集して、イノベーション・ジャパン２００８を機に、ホームページに掲載した。今後、活用の中で改訂すべき事項の抽出と改訂に努める所存である。

（１）資料編

コーディネーターの活動中に使用する機会が多いと思われる情報を表１の１０カテゴリーに分類して収載した

（２）解説編「Ｑ＆Ａ」

コーディネーターの活動中に遭遇すると思われる質問と解答例を表１の１０カテゴリーに分類して、「Ｑ＆Ａ」の形で収載した。

３－３．地域内大学等との連携

２００４年度に関西地区で文部科学省産学官連携コーディネーターが地域内大学等との連携活動を地区内を中心に模索、２００６年度から他地区にも拡大し、全地区において固有の連携活動が展開されている。

この事例・体験を活かして、２００８年度の全国会議には、戦略展開事業（戦略展開プログラム）のコーディネーターや特許流通アドバイザーなど他制度の産学官連携人材の参加を得て開催した。

表１ ハンドブックのカテゴリー

資料編・カテゴリー	解説編・カテゴリー
・事業概要	・シーズ発掘・ニーズ把握
・活動事例集	・マッチング
・産学官連携施策	・共同研究
・競争的資金	・知的財産
・大学等部署一覧	・ベンチャー育成・支援
・文部科学省関係	・イノベーション
・経済産業省関係	・体制整備
・主な行政機関	・地域との連携
・経済関係団体	・新たな連携へ
・その他	・人材育成

4. 戦略展開事業と文部科学省産学官連携コーディネーターの役割

産学官連携活動の進展により、色々な機関で連携活動が展開されるに至り、多様なコーディネーターが各機関に配置されるようになった。そこで、産学官連携戦略展開事業（コーディネートプログラム）のスタートに当たり、文部科学省産学官連携コーディネーターの特質の再確認を行うとともに、今後の産学官連携活動の展開に向けて基軸となるような活動として、産学官連携人材の育成ならびに他の制度のコーディネーター等との連携に着手したので、その概要を報告する。

4-1. 文部科学省産学官連携コーディネーターの特質

2007年度全国会議の報告書編集委員会において文部科学省産学官連携コーディネーターの特質に関する議論を行い、概ね、表2の内容に近い事項の確認を得ていたが、この程、事業のリーフレット作成に当たり、再確認の上、文章の見直しを行い、表2に示す内容を最終決定したものである。

4-2. 産学官連携人材の育成・研鑽支援

産学連携人材の育成は、コーディネーター自らの自己研鑽・相互研鑽と大学等で活動する連携関連人材の育成の二面がある。

(1) コーディネーターの自己研鑽・相互研鑽

コーディネーター活動は、常に、多様な課題対応の連続である。産学官連携コーディネーターは任命研修を受けた後は、自己研鑽ならびに地区を中心に前任コーディネーターによるOJTを通じて研鑽に勤しむことになるが、このような時、200名を越す前任コーディネーターの体験と知は参考になると考えている。その意味で、この度、編集したハンドブックは自己研鑽・相互研鑽における強力な教材になると考えている。

(2) 大学等で活動する産学官連携人材の育成・研鑽支援

最近、大学等が独自に雇用する産学官連携人材が増えており、コーディネーターにその育成支援が求められるケースが増えつつあり、この支援活動にもハンドブックは有効なツールとなると考えており、既に、一部の刊行物編集・研鑽係では、配置されている大学の職員の育成で、前記の「Q&A」の活用を実践に移している。

4-3. 他制度コーディネーターとのネットワーク強化

(独) 科学技術振興機構のホームページ^[9]によれば、多様な組織・機関でコーディネーターとして活動している人材は1600名を超えていると言われている。特質にも記述しているように全国ネットワークを有する文部科学省産学官連携コーディネーターとこれらのコーディネーターが効果的なネットワークを構築できれば、3-3項の地域内大学等との連携も含めて産学官連携の更なる展開の大きな推進力になると思われ、本年の全国会議には産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)側のコーディネーターおよび特許流通アドバイザーの参加を得て開催した。

5. 今後の展開

これまでの活動を基に、産学官連携人材層の育成・拡大ならびに多様なコーディネーターとの連携の強化を通じて、早期に具体的成功事例の創出とそのモデルと国の科学技術政策の展開に資する活動の拡充に取り組んでいきたいと考える。

表2 文部科学省産学官連携コーディネーターの特質

文部科学省産学官連携コーディネーターは、

- ・一つの政策の下でネットワークを通じて協働活動を行っています。
- ・産学官連携政策情報に早期かつ的確に触れる立場にいます。
- ・大学等の研究者と最も近い場所で内外の結節点として活動しています。
- ・国際交流を介して世界を視野に入れた産学官連携活動を行っています。
- ・大学等の研究・教育の高度化に寄与する産学官連携活動を行っています。

- [1] 砂田向壺, 品田茂, 谷口邦彦: 第17回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2002) pp298-301
- [2] 谷口邦彦: 第20回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2005) pp53-56
- [3] 谷口邦彦, 田村英世: 第21回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2006) pp515-518
- [4] <http://www.sangakukanren-cd.go.jp/>
- [5] 成功・失敗事例に学ぶ産学官連携の新たな展開へ向けて (平成18年度版)
- [6] 成功・失敗事例に学ぶ産学官連携の新たな展開へ向けて (平成19年度新版)
- [7] 成功・失敗事例に学ぶ産学官連携の新たな展開へ向けて (平成20年度概要版・CD-ROM付)
- [8] 産学官連携コーディネーターハンドブック (平成20年9月: 監修)
- [9] <http://sgk.jst.go.jp/index.htm>